

公告（建設工事）

次のとおり競争参加資格確認申請書の提出を招請します（政府調達協定対象外）。

なお、「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」及び社会情勢、その他建材・設備等の供給・調達等の状況に応じて、契約締結後、受発注者の協議の上、一時中止措置を行う場合がある。

2022年12月15日

阪神高速道路株式会社

契約責任者 管理本部長 濱 浩二

1 工事概要

(1) 工事名等

I-1. 路下試験施工計画検討業務

鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-1、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-2、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-3、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-4、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-5、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-6、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-7、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-8、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-9、鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-10

I-2. 路下試験施工等実施業務

鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-1、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-2、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-3、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-4、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-5、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-6、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-7、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-8、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-9、鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-10

II. 実橋試験施工業務

鋼製高欄改良実橋試験施工業務-1、鋼製高欄改良実橋試験施工業務-2、鋼製高欄改良実橋試験施工業務-3

III. 実工事（本工事）

鋼製高欄改良工事（2022-1-東）、鋼製高欄改良工事（2022-2-東）、鋼製高欄改良工事（2022-3-堺）

※4 工区目以降については、鋼製高欄の損傷状況等を踏まえ順次設定する。

(2) 契約方式・工事場所・内容・工期・概算数量等

本工事は、技術開発・工事調達方式の適用工事であり、標準構造及び標準施工手順等の課題を整理すると共に、当該課題への対応や標準案の改善を目的に、予め本工事の課題等を踏まえた技術的所見や技術提案を求め、試験施工等により課題等の確認を実施した後、工事施工を行うものである。

本工事実施に先立ち、優先交渉権者として選定された者と阪神高速との間で基本協定書及び「I-1. 路下試験施工計画検討業務」の契約締結を行う。その後、当該業務成果に基づき「I-2. 路下試験施工等実施業務」の契約締結を行い、当該路下試験施工等実施業務の完了後、基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合には「II. 実橋試験施工業務」の締結を行う。さらに実橋試験施工業務の完了後、基本協定書に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合には「III. 実工事（本工事）」の契約を締結する（詳細は説明書参照）。また、本工事以

後に調達を行う鋼製高欄改良工事の競争参加申請時において、本工事受注実績を対象に技術評価点の加点措置を一定期間行うことを考えている。

各業務及び工事場所・内容・工期・概算数量及び契約方式等は、別表-1 (I-1、I-2、II、III) のとおり。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

(1) 本工事を対象に定める技術的要件

別表-2に掲げる技術的要件（企業実績・技術者経験等）を有していること。

(2) 技術提案書

I-1. 路下試験施工計画検討業務における技術提案（又は技術的所見）を記載した技術提案書が適切であること。

(3) 阪神高速道路株式会社契約規則第6条

阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第6条の規定に該当しない者であること。

(4) 会社更生法・民事再生法

会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、当該手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者を除く。

(5) 工事成績評定点

阪神高速が発注した工事のうち、過去2年度（競争参加資格の確認の基準日の前年度及び前々年度）に完成し引渡した工事の実績がある場合は、各年度の工事成績評定点の平均が2年連続で65点未満でないこと。

また、上記（1）に示す一般競争参加資格の認定と同じ工事工種で2019年7月1日以降の公告工事において、しゅん工時の工事成績評定点が50点未満の通知を受けた日の年度、翌年度でないこと、あるいは40点未満の通知を受けた日の年度、翌年度、翌々年度でないこと。

(6) 競争参加停止措置

申請書等の提出期限日時点及び I-1. 路下試験施工計画検討業務 の契約締結時点において、阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置（以下「競争参加停止措置」という。）を受けていないこと。

(7) 暴力団等排除措置規則

阪神高速道路株式会社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。

(8) 設計業務等の受託者との関連

本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、本工事に係る設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。（詳細は説明書参照）

(9) 特定建設工事共同企業体

特定建設工事共同企業体の参加形態を認めている工事において、共同企業体を結成する場合には、説明書を参照すること。

(10) その他競争参加申請時に加え各業務及び工事の契約時においても、当該契約年度を含む認定年度の一般競争参加資格の認定（別表-2）を有すること。

3 技術開発・工事調達方式に関する事項

(1) 技術開発・工事調達方式の仕組み

本工事は、以下の業務及び工事の順に、契約に向けた手続を行う。

詳細は、説明書を参照のこと。

I-1. 路下試験施工計画検討業務及びI-2. 路下試験施工等実施業務

- ・企業実績等及び技術提案書に基づき、優先交渉権者を最大10者選定し、業務契約を締結。

II. 実橋試験施工業務

- ・上記I-1.の業務結果を踏まえ、優先交渉権者を最大3者選定し、業務契約を締結。

III. 実工事

- ・上記I-2.及びII.の業務結果を踏まえ、上記I-2.で選定した各優先交渉権者と価格等の交渉を実施し、工事契約を締結。
- ・なお、上記II.の業務結果を踏まえ、上位3者のものと先行して価格等の交渉を実施する。

I-1については、技術提案書の評価に応じた技術評価点により、優先交渉権者を選定する。

また、II及びIIIについては、各々I-2及びIIの内容の審査に応じた技術評価点により、優先交渉権者を選定する。

(2) 技術提案書の履行に関する事項

技術提案書に記載した内容は、**I-1. 路下試験施工計画検討業務**の契約締結時には契約書に添付のうえ履行すること。なお、詳細については説明書を参照すること。

4 手続等

(1) 担当部署

別表-3のとおり。

(2) 交付図書及び閲覧資料

説明書、契約書案、金額を記載しない設計書（金抜設計書）、仕様書、図面等（以下「交付図書等」という。）は、次のとおり交付する。

- ① 交付期間：**別表-3**のとおり。
- ② 交付方法：下記サイトより競争参加希望者に無償で交付する。やむを得ない理由により、下記サイトから受領できない場合は、CD-R等により交付するので、事前に上記（1）の担当部署へその旨申し出ること。
 - ・阪神高速道路株式会社ホームページ（工事の入札公告ページ）
<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/koji/>
- ③ 交付図書のダウンロード手順：②のサイトにて、本工事の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのURL情報がメールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
- ④ 交付図書等以外の閲覧資料の有無及び閲覧資料がある場合の閲覧期間・場所については、**別表-3**のとおりとする。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

本競争の参加希望者は、次に従い、申請書等を提出すること。

- ① 提出期間：**別表-3**のとおり。
- ② 提出場所：上記（1）に同じ。
- ③ 提出方法：下記イ）又はロ）のいずれかによること。
 - イ） 申請書及び資料は上記②の提出場所へ電子メール又は電子ファイル送付サービ

ス（以下「電子メール等」という。）により提出するものとする。なお、送付後、阪神高速へ着信確認を行うものとする。

（電子ファイルサイズが合計10MBを超える場合は、分割送付又はファイル転送サービスによる送付によること）

ロ）上記イ）によることが困難な場合、上記②の提出場所へ持参又は郵送等によって、申請書等を提出するものとする。

なお、詳細については、説明書によること。

5 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金及び前払金

契約保証金の納付及び前払金の支払いについては、別表-1 (I-1、I-2、II、III)のとおり。

(3) 配置予定技術者の確認

契約締結後、各業務及び工事の管理技術者及び監理(又は主任)技術者が資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、競争参加停止措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

(4) 契約書作成の要否 要（本件は電子契約を推奨する。）

(5) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無＝ 別表-1 (I-1、I-2、II、III)のとおり]

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4 (1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2 (1)に掲げる本工事を対象に定める技術的要件の「一般競争参加資格の認定」を受けていない者も、上記4 (3)により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、**I-1. 路下試験施工計画検討業務**の見積合わせ時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。(詳細は説明書参照)

(9) 手續における交渉の有無＝ 別表-1 (I-1、I-2、II、III)のとおり]

(10) 詳細は、説明書による。

以上

業務内容及び入札・契約方式等

業務名等	<p>【I-1.路下試験施工計画検討業務】</p> <p>鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-1、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-2、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-3、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-4、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-5、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-6、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-7、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-8、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-9、 鋼製高欄改良路下試験施工計画検討業務-10</p>
業務場所	<p>【I-1.路下試験施工計画検討業務】</p> <p>兵庫県尼崎市東本町1丁目付近</p>
業務内容	<p>鋼製高欄改良工事（2022-1-東）等は、阪神高速道路における既設の鋼製高欄について、内部の腐食や点検不可視箇所が存在等の懸念を解消した新型鋼製高欄への取替による改良を実施する工事である。</p> <p>本業務は、当該工事に先立ち実施する「I-1.路下試験施工計画検討業務」「I-2.路下試験施工等実施業務」及び「II.実橋試験施工業務」のうち、「I-1.路下試験施工計画検討業務」を実施するものである。</p>
業務概算数量	<p>【I-1.路下試験施工計画検討業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務打合せ 1式 ・施工計画検討等 1式 ・施工計画の作成 1式 ・I-2.路下試験施工等実施業務費の算出 1式
工期	<p>【I-1.路下試験施工計画検討業務】</p> <p>契約締結日の翌日 から 2023年7月31日 まで</p> <p>※工期は公示時点における想定であり、技術提案内容を踏まえて業務契約時に決定する。</p>
余裕期間制度	×対象外
週休2日化促進工事	×対象外
維持修繕工事包括契約	×対象外
一括審査方式	×対象外
WTO協定対象	×対象外

入札方法	紙入札方式（見積合わせ）		
競争方式	一般競争		
契約相手方選定方式	技術開発・工事調達方式		
選定方式詳細	【型】	-	【タイプ】 -
価格評価ウェイトβ	-		
契約額方式	契約制限価格方式、総価契約方式		
随意契約予定の有無	有	本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無	
手続における交渉の有無	有		
工事費内訳書提出	-	契約後VE方式	×対象外
建設リサイクル法	×対象外	火災保険付保の要否	否
見積書審査方式	×対象外		
見積書対象工種等			
価格協議方式	○対象		
Hi-TeLusの適用	○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	×対象外
三者会議	×対象外	CIM活用試行工事	×対象外
監理技術者の専任・交代緩和	×対象外	担い手確保施策	×対象外
発注時設計者協力方式	×対象外	コンソーシアム方式	×対象外
技術的難度の高い工事指定	×対象外	対象工事種別 =	
技術的難度の高い工事実績評価対象	×対象外	対象工事種別 =	
共同研究等技術開発実績	×評価対象外		
技術開発実績評価対象			
段階選抜方式	適用	×対象外	
	選抜者数		
その他適用方式等	-		
保証金 前払金 等	対象	【I-1.路下試験施工計画検討業務】	
	入札保証金	免除する。	
	契約保証金	免除する。	
	前払金 部分払	設定あり（前払金の割合は、請負金額の30%を超えない範囲とする。）	

業務内容及び入札・契約方式等

業務名等	<p>【Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務】</p> <p>鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-1、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-2、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-3、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-4、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-5、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-6、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-7、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-8、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-9、 鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-10</p>
業務場所	<p>【Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務】</p> <p>兵庫県道高速大阪西宮線（尼崎市付近）</p>
業務内容	<p>鋼製高欄改良工事（2022-1-東）等は、阪神高速道路における既設の鋼製高欄について、内部の腐食や点検不可視箇所が存在等の懸念を解消した新型鋼製高欄への取替による改良を実施する工事である。</p> <p>本業務は、当該工事に先立ち実施する「Ⅰ-1.路下試験施工計画検討業務」「Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務」及び「Ⅱ.実橋試験施工業務」のうち、「Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務」を実施するものである。</p>
業務概算数量	<p>【Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務】</p> <p>・鋼製高欄改良路下試験施工等実施業務-1～10 鋼製高欄改良工 各約10m （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） 施工計画の作成 1式、Ⅱ.実橋試験施工業務費の算出 1式</p>
工期	<p>【Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務】</p> <p>契約締結日の翌日 から 9か月間</p> <p>※工期は公示時点における想定であり、技術提案内容及び価格等交渉を踏まえて業務契約時に決定する。</p>
余裕期間制度	×対象外
週休2日化促進工事	×対象外
維持修繕工事包括契約	×対象外
一括審査方式	×対象外
WTO協定対象	×対象外

入札方法	紙入札方式（価格等交渉後の見積合わせ）		
競争方式	随意契約（I-1.路下試験施工計画検討業務の実施者を対象）		
契約相手方選定方式	技術開発・工事調達方式		
選定方式詳細	【型】	-	【タイプ】
価格評価ウェイトβ	-		
契約額方式	契約制限価格方式、総価契約方式		
随意契約予定の有無	有	本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無	
手続における交渉の有無	有		
工事費内訳書提出	-	契約後VE方式	×対象外
建設リサイクル法	○対象	火災保険付保の要否	否
見積書審査方式	×対象外		
見積書対象工種等			
価格協議方式	○対象		
Hi-TeLusの適用	○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	×対象外
三者会議	×対象外	CIM活用試行工事	×対象外
監理技術者の専任・交代緩和	○対象	担い手確保施策	×対象外
発注時設計者協力方式	×対象外	コンソーシアム方式	×対象外
技術的難度の高い工事指定	×対象外	対象工事種別＝	
技術的難度の高い工事実績評価対象	×対象外	対象工事種別＝	
共同研究等技術開発実績	×評価対象外		
技術開発実績評価対象			
段階選抜方式	適用	×対象外	
方式	選抜者数		
その他適用方式等	-		
保証金 前払金 等	対象	【I-2.路下試験施工等実施業務】	
	入札保証金	免除する。	・有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 ・公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては10分の3以上とする。
	契約保証金	納付すること。	
前払金 部分払	前金払の割合は請負代金額の10分の4以内、部分払は工期において4か月に1回の割合とする。また、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前金払の割合は10分の2以内とする。		

業務内容及び入札・契約方式等

業務名等	<p>【II.実橋試験施工業務】</p> <p>鋼製高欄改良実橋試験施工業務-1、 鋼製高欄改良実橋試験施工業務-2、 鋼製高欄改良実橋試験施工業務-3</p>
業務場所	<p>【II.実橋試験施工業務】</p> <p>大阪府道高速大阪東大阪線、大阪府道高速大阪堺線</p>
業務内容	<p>鋼製高欄改良工事（2022-1-東）等は、阪神高速道路における既設の鋼製高欄について、内部の腐食や点検不可視箇所が存在等の懸念を解消した新型鋼製高欄への取替による改良を実施する工事である。</p> <p>本業務は、当該工事に先立ち実施する「I-1.路下試験施工計画検討業務」「I-2.路下試験施工等実施業務」及び「II.実橋試験施工業務」のうち、「II.実橋試験施工業務」を実施するものである。</p>
業務概算数量	<p>【II.実橋試験施工業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鋼製高欄改良実橋試験施工業務-1 鋼製高欄改良工 1レーン （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） 施工計画の作成 1式、III.実工事費の算出 1式 ・鋼製高欄改良実橋試験施工業務-2 鋼製高欄改良工 1レーン （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） 施工計画の作成 1式、III.実工事費の算出 1式 ・鋼製高欄改良実橋試験施工業務-3 鋼製高欄改良工 1レーン （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） 施工計画の作成 1式、III.実工事費の算出 1式
工期	<p>【II.実橋試験施工業務】</p> <p>※工期は、「I-2.路下試験施工等実施業務」の成果及び価格等交渉を踏まえて業務契約時に決定する。</p>
余裕期間制度	×対象外
週休2日化促進工事	×対象外
維持修繕工事包括契約	×対象外
一括審査方式	×対象外
WTO協定対象	×対象外

入札方法	紙入札方式（価格等交渉後の見積合わせ）		
競争方式	随意契約（1-2.路下試験施工等実施業務の実施者を対象）		
契約相手方選定方式	技術開発・工事調達方式		
選定方式詳細	【型】	-	【タイプ】
価格評価ウェイトβ	-		
契約額方式	契約制限価格方式、総価契約方式		
随意契約予定の有無	有	本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無	
手続における交渉の有無	有		
工事費内訳書提出	-	契約後VE方式	○対象
建設リサイクル法	○対象	火災保険付保の要否	否
見積書審査方式	×対象外		
見積書対象工種等			
価格協議方式	○対象		
Hi-TeLusの適用	○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	×対象外
三者会議	×対象外	CIM活用試行工事	×対象外
監理技術者の専任・交代緩和	○対象	担い手確保施策	×対象外
発注時設計者協力方式	×対象外	コンソーシアム方式	×対象外
技術的難度の高い工事指定	×対象外	対象工事種別＝	
技術的難度の高い工事実績評価対象	×対象外	対象工事種別＝	
共同研究等技術開発実績	×評価対象外		
技術開発実績評価対象			
段階選抜方式	適用	×対象外	
方式	選抜者数		
その他適用方式等	-		
保証金 前払金 等	対象	【II.実橋試験施工業務】	
	入札保証金	免除する。	・有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 ・公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては10分の3以上とする。
	契約保証金	納付すること。	
前払金 部分払	前金払の割合は請負代金額の10分の4以内、部分払は工期において4か月に1回の割合とする。また、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前金払の割合は10分の2以内とする。		

工事内容及び入札・契約方式等

工事名等	<p>【III.実工事】</p> <p>鋼製高欄改良工事（2022-1-東）、 鋼製高欄改良工事（2022-2-東）、 鋼製高欄改良工事（2022-3-堺）</p> <p>※4工区目以降については、鋼製高欄の損傷状況等を踏まえ順次設定する。</p>
工事場所	<p>【III.実工事】</p> <p>大阪府道高速大阪東大阪線、大阪府道高速大阪堺線</p>
工事内容	<p>鋼製高欄改良工事（2022-1-東）等は、阪神高速道路における既設の鋼製高欄について、内部の腐食や点検不可視箇所が存在等の懸念を解消した新型鋼製高欄への取替による改良を実施する工事である。</p> <p>本工事は、当該工事に先立ち実施する「Ⅰ-1.路下試験施工計画検討業務」「Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務」及び「Ⅱ.実橋試験施工業務」に基づき、「Ⅲ.実工事」（鋼製高欄改良工事（2022-1-東）等）を実施するものである。</p>
工事概算数量	<p>【III.実工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鋼製高欄改良工事（2022-1-東） 鋼製高欄改良工 13レーン （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） ・鋼製高欄改良工事（2022-2-東） 鋼製高欄改良工 10レーン （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） ・鋼製高欄改良工事（2022-3-堺） 鋼製高欄改良工 14レーン （工場製作工、工場製品輸送工、構造物撤去工、仮設工、共通仮設費含む） <p>※4工区目以降については、鋼製高欄の損傷状況等を踏まえ約10レーン程度を目安に順次設定する。</p>
工期	<p>【III.実工事】</p> <p>※工期は、「Ⅱ.実橋試験施工業務」の成果及び価格等交渉を踏まえて工事契約時に決定する。</p>
余裕期間制度	×対象外
週休2日化促進工事	×対象外
維持修繕工事包括契約	×対象外
一括審査方式	×対象外
WTO協定対象	×対象外

入札方法	紙入札方式（価格等交渉後の見積合わせ）		
競争方式	随意契約（Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務及びⅡ.実橋試験施工業務の実施者を対象）		
契約相手方選定方式	技術開発・工事調達方式		
選定方式詳細	【型】	-	【タイプ】 -
価格評価ウェイトβ	-		
契約額方式	契約制限価格方式、総価契約方式		
随意契約予定の有無	有	本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無	
手続における交渉の有無	有		
工事費内訳書提出	-	契約後VE方式	○対象
建設リサイクル法	○対象	火災保険付保の要否	否
見積書審査方式	×対象外		
見積書対象工種等			
価格協議方式	○対象		
Hi-TeLusの適用	○適用対象	建設キャリアアップシステム(CCUS)	受注者希望方式
三者会議	×対象外	CIM活用試行工事	×対象外
監理技術者の専任・交代緩和	○対象	担い手確保施策	×対象外
発注時設計者協力方式	×対象外	コンソーシアム方式	×対象外
技術的難度の高い工事指定	×対象外	対象工事種別＝	
技術的難度の高い工事実績評価対象	×対象外	対象工事種別＝	
共同研究等技術開発実績	×評価対象外		
技術開発実績評価対象			
段階選抜方式	適用	×対象外	
方式	選抜者数		
その他適用方式等	-		
保証金 前払金 等	対象	【Ⅲ.実工事】	
	入札保証金	免除する。	・有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。 ・公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。ただし、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては10分の3以上とする。
	契約保証金	納付すること。	
前払金 部分払	前払金は当該年度の出来高予定額(又は修正出来高予定額)の10分の4以内、部分払は工期内において4か月に1回の割合とする。ただし、各年度における部分払の回数については2回を限度とする。また、低入札価格調査を受けた者との契約に関しては、前払金の割合は10分の2以内とする。		

競争参加資格・要件等

基本的事項

企業の形態	単体又は特定JV又は異工種JV (※異業種JV含む)	
J V 構成	最大構成員数 3 者	
単体(又はJV代表者)	下記のいずれかの一般競争参加資格の認定を有すること	
一般競争 参加資格 の認定	認定年度	2021年度・2022年度
	種別	2021年度・2022年度
	等級	橋梁(メタル)
	施工能力点	橋梁補修
JV構成員	代表者に同じ	
一般競争 参加資格 の認定	認定年度	
	種別	
	等級	
	施工能力点	
地域要件	設定なし	
設計業務等の受託者	阪神高速技研株式会社、協和設計株式会社	

注1) 一般競争参加資格は、開札時において認定を受けていること。

注2) 施工能力点による設定をしている場合

施工能力点とは、一般競争参加資格の認定の際に客観的事項について算出した点数をいう。

注3) 地域要件を設定している場合

近畿2府4県とは、建設業法に基づく営業所が、近畿2府4県(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県)に所在すること。なお、建設業法上の営業所が申請書等の提出時に登録されていない場合は、その所在を証明する公的資料を添付すること。

企業の施工実績等

実績対象期間	過去 20 年度分までの実績を対象 (2002 年度以降の実績)	
単体 (又はJV代表者)	下記のとおり。	
施工実績	同種工事 (又はより同種性の高い工事)	交通規制(仮設ガードレール等による固定規制又は通行止を含む。規制箇所は高速道路上に限定せず一般道の規制も対象に含む。以下同じ。)を伴う下記工事のいずれかの実績を有すること。
		①道路橋(歩道橋を除く)の新設、改良、補強、補修工事のいずれか ②車両用高欄・防護柵の新設、改良、補強、補修工事のいずれか ③鋼構造物(伸縮継手、標識柱、遮音壁等の道路付属物は除く)の新設、改良、補強、補修工事のいずれか
JV構成員の実績	代表者に同じ	
施工実績	同種工事 (又はより同種性の高い工事)	—
保守技術支援体制	設定なし	

配置予定技術者の工事経験等

実績対象期間		過去 20 年度分までの実績を対象（ 2002 年度以降の実績 ）
工事経験		下記のとおり。
工事経験 種別	同種工事 (又はより同種性の高い工事)	交通規制を伴う下記工事のいずれかの経験を有すること。 ①道路橋（歩道橋を除く）の新設、改良、補強、補修工事のいずれか ②車両用高欄・防護柵の新設、改良、補強、補修工事のいずれか ③鋼構造物（伸縮継手、標識柱、遮音壁等の道路付属物は除く）の新設、改良、補強、補修工事のいずれか
保有資格		下記のとおり。
保有資格 種別	保有資格 (必須)	技術士（建設部門）又は1級土木施工管理技士
	有用資格 (加点対象)	設定なし（加点対象資格なし）
		—
配置予定技術者の 専任条件等		<p>【Ⅰ-1.路下試験施工計画検討業務】</p> <p>[技術者] 上記工事経験及び資格を有する管理技術者</p> <p>[専任期間] 専任は求めない。</p> <p>[交代条件] やむを得ない事由等を除き、原則交代は認めない。</p> <p>【Ⅰ-2.路下試験施工等実施業務】</p> <p>[技術者] 上記工事経験及び資格を有する監理(又は主任)技術者</p> <p>[専任期間] 試験施工(現場施工)期間中。ただし、常時連絡を取りうる体制確保ができる場合に限り、専任は求めない。</p> <p>[交代条件] やむを得ない事由等を除き、原則交代は認めない。</p> <p>【Ⅱ.実橋試験施工業務】</p> <p>[技術者] 上記工事経験及び資格を有する監理(又は主任)技術者</p> <p>[専任期間] 現場施工期間中</p> <p>[交代条件] 現場施工期間外は交代可能</p> <p>【Ⅲ.実工事】</p> <p>[技術者] 上記工事経験及び資格を有する監理(又は主任)技術者</p> <p>[専任期間] 鋼製高欄改良工（現場施工期間中、監理技術者の専任は必要）</p> <p>[交代条件] 鋼製高欄改良工の着手前と完了後、及び施工区切りで交代可能</p> <p>※配置予定技術者の専任・交代緩和施策の対象。</p> <p>※各業務及び工事の配置予定技術者は同一でなくともよい。</p> <p>※営業所における専任技術者の取扱緩和及び特例監理技術者の適用は可能。</p>
専任緩和期間における 技術者の資格要件等		下記のとおり。 工事経験・保有資格ともに求めない（ただし、法令上必要な資格は有すること）

企業の施工実績等に関する注意事項

注1) 上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

なお、経常建設共同企業体での参加の場合にあっては、いずれかの構成員が上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

また、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者及びその他の構成員が上記に掲げる基準を満たす施工実績を有すること。

注2) 施工実績に関する取扱は、下記のとおり。

①元請けとしての施工実績に限ります。(各高速道路会社のグループ会社発注工事も対象として取り扱う)

②完成し引渡し完了しているものに限る。

③共同企業体としての施工実績の場合は、出資比率が20%以上のものに限る。

ただし、阪神高速が発注した工事で3者を超える構成員数を認めた工事については出資比率を問わない。

④阪神高速が発注した工事の場合は、工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。

⑤国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律第2条第1項の政令で定める法人(以下「他の機関」という。)が発注した工事の場合は、他の機関が施工実績として認めない点数の工事も施工実績として認めない。

注3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

配置予定技術者の工事経験等に関する注意事項

注1) 上記に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者(以下「監理技術者等」という。)を本工事の専任開始時期から現場に配置できること。

注2) 工事経験は、元請けの現場代理人、監理技術者、主任技術者又は担当技術者としての工事経験を対象とする。また、工事経験の取扱は企業の施工実績注2)と同様とする。なお、実績対象期間に産前休業、産後休業、育児休業、介護休業又は傷病休業を取得していた場合は、休業期間に応じて工事経験として求める期間を1年単位で延長するための申請を行うことができる。

注3) 保有資格については、上記又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定したものであること。

なお、複数の設定がある場合は、いずれか又はいずれかと同等以上の資格を有するものとする。

注4) 配置予定技術者の専任緩和を設定している工事では、現場着手をしていない期間は必ずしも専任の義務はなく、現場の作業に配置する監理技術者等(申請する配置予定技術者)と同一でなくてもよい。なお、当該緩和期間における技術者の資格要件等は上記のとおり。

注5) 監理技術者の配置が必要となる工事の場合、配置予定技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

注6) 専任の監理技術者等にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは、申請書等提出日以前に3か月以上の雇用関係にあることをいう。

注7) 『工場製作タイプ』を適用する工事の場合

申請時において配置予定技術者が確定していない場合、現場着手時までに、上記に掲げる基準を満たす技術者を配置すること。また、配置予定技術者の申請(別記様式-3.1.1)に替えて別に定める誓約書(別記様式-3.2)を提出すること。

注8) 『建築タイプ』を適用する工事の場合

工事経験の種別を、下記のとおり読み替えるものとする。

(同種工事、類似工事) → (より同種性の高い工事、同種性の高い工事、同種性が認められる工事)

注9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない工事についても、評価の対象とする。

入札手続に関する期間等

工事名		鋼製高欄改良工事(2022-1-東)等
契約 責任者	役職名	管理本部長
	氏名	濱 浩二
担当部署 (申請書等提出先)	郵便番号	〒 552-0006
	住所	大阪市港区石田3丁目1番25号
	部署名	管理本部 管理企画部 経理課
	電話番号	06-6576-3881
	FAX番号	06-6576-1903
	E-mail	keiyaku-kh@hanshin-exp.co.jp
入札説明書7.(2) に関する問い合わせ先	部署名	管理本部 管理企画部 保全審査課
	電話番号	06-6576-3881
開札場所		管理本部 管理企画部

入札公告日		2022年 12月 15日 (木)	
①	申請書等の提出期間 (※見積書審査方式を適用している工事については、工事費見積書も同時に提出すること)	2022年 12月 15日 (木)	から
		2023年 2月 1日 (水)	までの毎日 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで (土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く。)
②	競争参加資格の確認の基準日	2023年 2月 1日 (水)	時点
③	参加資格の有無の結果の通知日	2023年 2月 28日 (火)	まで
④	競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明要求期限日	2023年 3月 9日 (木)	まで
⑤	契約書案及び設計図書等の交付期間	2022年 12月 15日 (木)	から
		2023年 2月 1日 (水)	午後4時まで やむを得ずCD-R等により受領する場合は、上記交付期間の下記時間 午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
	閲覧資料	閲覧対象資料なし(ダウンロード資料のみ)	
	閲覧期間	—	
	閲覧場所	—	
⑥	入札説明書(技術提案書等含む)及び設計図書等に対する質問の提出期間	2022年 12月 15日 (木)	から
		2023年 1月 24日 (火)	午後4時まで 持参・電送の場合は、午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで(休日を除く)
⑦	見積依頼予定日	2023年 3月 14日 (火)	
⑨	見積合せ予定日	2023年 3月 24日 (金)	

※上記スケジュールは、鋼製高欄改良工事(2022-1-東)等に先立ち実施する予定の

「I-1.路下試験施工計画検討業務」の契約締結に関するスケジュールを示したものである。

※「I-2.路下試験施工等実施業務」、「II.実橋試験施工業務」、「III.実工事」の各段階において、

「参加資格がない」又は「優先交渉権者又は交渉権者に非選定」と認めた者に対する理由の

説明要求期限日は、各通知日から7日以内とする。(土日祝日は除く)